

拠出金名：関税協力理事会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(財務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				463,161千円	
国際機関等名	関税協力理事会(通称:世界税関機構) (英文名称・略称) Customs Co-operation Council (CCC, 通称:WCO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省関税局参事官室(国際調査)				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	237,923	1,618		1ユーロ = 147円	100
平成18年度	235,902			円建て	100
平成17年度	256,314			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	技術協力プロジェクトの実施、奨学金の支給等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006/2007年度)				国際機関等の財政 (2006/2007年度)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 6,433千ユーロ	
1位	日本	1,534	66.3	当該年度の支出 3,298千ユーロ	
2位	スウェーデン	362	15.7	次年度への繰越 3,134千ユーロ	
3位	米国	119	5.2	会計検査機関名	
4位	アイルランド	50	2.2	F.A.. WILMET et Cie	
5位	EC	32	1.4		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>WCOは、税関制度の調和・統一及び関税行政の国際協力の推進を目的として、税関制度に関する国際約束の作成・見直し、関税評価等に関する協定の技術的な検討、国際的な監視・取締りに関する税関間協力等、国際貿易の発展に多大な貢献を行っており、高く評価される。WCOにおける開発途上国の税関職員の人材育成等取組みを支援することは、WCOにおける我が国の地位の向上及び発言力を強化するものであり、今後も実施していくことが望ましい。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>事務局職員数の削減を図り、出版、印刷業務を外注するなど人件費の削減に努めている。また、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化等の機能強化・業務効率化に努めており、これら一連の組織合理化・改革は評価できる。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	71人 12.7%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総局長		御厨邦雄		2009年1月より5年間の任期	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>我が国は1984年から1998年まで、選挙ポストである関税貿易局長を占めた。2002年1月から事務総局次長のポストを選挙により獲得(2006年6月の総会で再選)し、2008年6月の総会において次期事務総局長選挙が実施され、同次長が当選(2009年1月より5年間の任期)。</p>					

(注) 我が国と各国及び当該機関では会計年度が異なるため、拠出率は当該機関の会計年度となっている。